

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 修 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間	第49期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	471,560	481,512	158,794	166,013	654,678
経常利益 (百万円)	72,063	81,462	23,779	30,146	98,327
四半期(当期)純利益 (百万円)	39,914	47,806	13,763	19,093	47,611
純資産額 (百万円)			613,759	647,239	625,153
総資産額 (百万円)			1,080,919	1,078,137	1,081,679
1株当たり純資産額 (円)			2,516.90	2,661.58	2,561.94
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	183.07	219.26	63.13	87.57	218.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			50.8	53.8	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,546	60,797			90,359
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,116	19,510			12,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,167	22,998			57,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			144,587	196,374	178,781
従業員数 (人)			33,952	33,956	33,685

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	33,956
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	13,693
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
セキュリティサービス事業	2,523	448.9	3,194	160.4
防災事業	18,263	20.9	42,132	2.2
地理情報サービス事業	12,622	14.1	27,189	8.4
情報通信・その他の事業	1,255	21.4	1,541	67.9
合計	34,664	25.3	74,058	8.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
セキュリティサービス事業	103,258	0.6
防災事業	16,365	8.3
メディカルサービス事業	9,750	1.2
保険事業	8,161	0.3
地理情報サービス事業	10,481	6.2
不動産開発・販売事業	10,007	341.5
情報通信・その他の事業	7,988	2.0
合計	166,013	4.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善などで一部持ち直しの動きも見られましたが、失業率の高止まりや緩やかなデフレ状況が続いており、また海外経済の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など景気の下押しリスクもあり、依然として不透明感が残る状況にあります。

このような状況の中で、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、セコムグループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品を開発・提供することに努めました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は1,660億円(前年同期比4.5%増加)となり、営業利益は255億円(前年同期比11.8%増加)となりました。経常利益は301億円(前年同期比26.8%増加)、四半期純利益は190億円(前年同期比38.7%増加)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,815億円(前年同期比2.1%増加)となり、営業利益は734億円(前年同期比2.3%増加)となりました。経常利益は814億円(前年同期比13.0%増加)、四半期純利益は478億円(前年同期比19.8%増加)となりました。

平成16年3月期から四半期決算の開示を行っておりますが、第3四半期連結累計期間の比較では、当期は、営業利益、経常利益及び四半期純利益ともに過去最高益を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業は、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,032億円(前年同期比0.6%増加)、営業利益は251億円(前年同期比2.5%増加)となり、回復基調となりました。

当第3四半期連結累計期間では、新商品の売上寄与もあり、商品売上が増加したため、売上高は3,083億円(前年同期比0.3%増加)となりましたが、ブロードバンド対応等によりシステム開発費用が増加したため、営業利益は745億円(前年同期比0.1%減少)となりました。

防災事業は、当第3四半期連結会計期間の売上高は163億円(前年同期比8.3%減少)となり、営業利益は1億円(前年同期比47.6%減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、前年同期に大型物件の防災設備更新売上があった影響等により、売上高は470億円(前年同期比6.9%減少)となり、営業損益は7千万円の営業損失(前年同期は12億円の営業利益)となりました。

メディカルサービス事業は、当第3四半期連結会計期間の売上高は97億円(前年同期比1.2%減少)、営業利益は7億円(前年同期比1.9%増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、在宅医療サービスおよび医療機器販売が好調に推移したため、売上高は295億円(前年同期比4.9%増加)となり、営業利益は19億円(前年同期比5.9%増加)となりました。

保険事業は、当第3四半期連結会計期間の売上高は81億円(前年同期比0.3%増加)、営業損益は3億円の営業利益(前年同期は6億円の営業損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は246億円(前年同期比3.5%増加)となり、自然災害の減少に伴う保険引受費用の減少等により、営業利益は10億円(前年同期比142.3%増加)となりました。

地理情報サービス事業は、当第3四半期連結会計期間の売上高は104億円(前年同期比6.2%増加)となりましたが、海外部門において、天候不順の影響や作業進捗の遅れにより原価高となったこと等により、営業利益は9千万円(前年同期比81.2%減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、国や地方公共団体に対する順調な作業進捗により売上高は287億円(前年同期比7.4%増加)となりました。株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にありますが、営業利益は徹底した工程管理や経費削減の効果により10億円(前年同期比8億円増加)となりました。

不動産開発・販売事業は、当第3四半期連結会計期間の売上高は100億円(前年同期は22億円)、営業損失は13億円の営業利益(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は184億円(前年同期比133.5%増加)、営業損失は8億円の営業利益(前年同期は6億円の営業損失)となりました。

情報通信・その他の事業は、当第3四半期連結会計期間の売上高は79億円(前年同期比2.0%減少)、営業利益は7億円(前年同期比0.6%減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、前年同期の8月に株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズを売却(前年同期は19億円の売上計上)したこと等により、売上高は247億円(前年同期比8.3%減少)となり、営業利益は25億円(前年同期比25.5%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ35億円(0.3%)減少して1兆781億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が161億円(21.8%)減少の577億円、有価証券が74億円(46.4%)減少の85億円、仕掛販売用不動産が64億円(11.6%)減少の494億円、販売用不動産が55億円(30.1%)減少の129億円となりましたが、現金及び預金が237億円(16.2%)増加の1,706億円、現金護送業務用現金及び預金が135億円(27.7%)増加の623億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ13億円(0.3%)増加して4,849億円となりました。固定資産は、有形固定資産が76億円(2.8%)増加の2,806億円となりましたが、無形固定資産が9億円(4.5%)減少の209億円、投資有価証券が91億円(4.9%)減少の1,786億円、長期貸付金が23億円(4.6%)減少の481億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ48億円(0.8%)減少して5,930億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ256億円(5.6%)減少して4,308億円となりました。流動負債は、預り金等のその他流動負債が142億円(38.9%)増加の509億円となりましたが、未払法人税等が149億円(71.7%)減少の59億円、賞与引当金が82億円(68.2%)減少の38億円、訴訟損失引当金が17億円減少したことなどにより、合計は前連結会計年度末に比べ125億円(6.0%)減少して1,977億円となりました。固定負債は、リース債務が26億円増加の31億円となりましたが、保険契約準備金が155億円(10.4%)減少の1,345億円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ130億円(5.3%)減少して2,331億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が50億円(18.0%)減少の328億円、その他有価証券評価差額金が25億円(56.1%)減少の19億円となりましたが、利益剰余金が292億円(5.8%)増加の5,367億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ220億円(3.5%)増加して6,472億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で92億円の資金の増加(前年同期は51億円の資金の減少)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益298億円、減価償却費96億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額175億円、賞与引当金の減少85億円、受取手形及び売掛債権の増加52億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、143億円の収入の増加となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加の他、たな卸資産の増減額が増加から減少に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で178億円の資金の減少(前年同期は95億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出94億円、投資有価証券の取得による支出93億円の他、有価証券の増加20億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入69億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、83億円の支出の増加となりました。これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入の増加があるものの、投資有価証券の取得による支出の増加、有価証券の増減額が減少から増加に転じた他、前年同期に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で95億円の資金の増加(前年同期は71億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、短期借入金の増加108億円であります。主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出7億円であります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、24億円の収入の増加となりました。これは、主に前年同期に社債の発行による収入があるものの、短期借入金の純増額が増加したことによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ8億円増加(前年同期は80億円減少)して1,963億円となりました。

(参考：当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で607億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益791億円、減価償却費273億円、受取手形及び売掛債権の減少153億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額379億円、保険契約準備金の減少155億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、57億円の収入の減少となりました。これは、主にたな卸資産の増減額が増加から減少に転じるものの、保険契約準備金の減少、受取手形及び売掛債権の純減額の減少及び投資事業組合運用損益が損失から利益に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で195億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出284億円、投資有価証券の取得による支出162億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入268億円でありま

す。
なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、106億円の支出の減少となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出の減少及び有価証券の増加額の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で229億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額185億円、長期借入金の返済による支出29億円、少数株主への配当金の支払額17億円

であります。
なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、271億円の支出の減少となりました。これは、主に短期借入金の純減額の減少によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ175億円増加(前年同期は135億円減少)して1,963億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,529百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画金額のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	6,778	警報機器及び設備等（感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等）	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年6月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年6月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,196	1.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,863	2.94
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,599	0.69
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,124	0.91
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	410	0.18

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,255,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,864,200	2,178,642	
単元未満株式	普通株式 168,817		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,178,642	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,255,700		15,255,700	6.53
計		15,255,700		15,255,700	6.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,150	4,165	4,160	4,225	4,085	3,880	3,905	3,800	3,920
最低(円)	4,000	3,790	3,785	3,875	3,635	3,640	3,655	3,620	3,725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員および執行役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (営業本部長、法人営業本部長、 営業統轄担当)	取締役副社長 (営業本部長、営業統轄担当)	佐藤 興一	平成22年7月9日
専務取締役 (国際事業本部長)	専務取締役 (海外担当)	小幡 文雄	平成22年7月7日
取締役 (不動産事業担当、セコムホームライフ株 式会社代表取締役副社長)	取締役 (法人営業本部長)	伊東 孝之	平成22年7月9日
取締役 (不動産事業担当、セコムホームライフ株 式会社代表取締役社長)	取締役 (不動産事業担当、セコムホームライフ株 式会社代表取締役副社長)		平成22年9月1日
執行役員 (国際事業本部副本部長、中国部長)	執行役員 (海外一部長)	高岡 実	平成22年7月7日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,674	146,929
現金護送業務用現金及び預金	1 62,397	1 48,861
コールローン	34,000	36,500
受取手形及び売掛金	57,738	73,844
未収契約料	22,529	20,824
有価証券	8,576	15,989
リース債権及びリース投資資産	15,358	14,742
商品及び製品	11,840	10,987
販売用不動産	12,919	18,493
仕掛品	3,129	1,427
未成工事支出金	8,044	5,312
仕掛販売用不動産	49,432	55,916
原材料及び貯蔵品	5,900	5,932
繰延税金資産	7,407	11,684
短期貸付金	4,189	3,088
その他	12,787	15,275
貸倒引当金	1,961	2,207
流動資産合計	484,966	483,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	103,149	97,692
機械装置及び運搬具（純額）	5,608	5,891
警報機器及び設備（純額）	65,051	63,034
工具、器具及び備品（純額）	10,077	9,932
土地	94,433	93,424
建設仮勘定	2,371	3,044
有形固定資産合計	2 280,693	2 273,020
無形固定資産		
ソフトウェア	14,349	15,769
のれん	4 2,066	4 2,295
その他	4,484	3,820
無形固定資産合計	20,901	21,885
投資その他の資産		
投資有価証券	178,602	187,777
長期貸付金	48,167	50,488
敷金及び保証金	11,748	13,075
長期前払費用	18,406	18,136
前払年金費用	18,580	18,618
繰延税金資産	20,806	19,848
その他	13,574	13,417
貸倒引当金	18,456	18,403
投資その他の資産合計	291,430	302,959
固定資産合計	593,025	597,864

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
繰延資産	145	213
資産合計	1,078,137	1,081,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,463	24,774
短期借入金	1, 5 47,009	1, 5 48,094
1年内償還予定の社債	1,714	1,761
リース債務	408	247
未払金	23,318	23,359
未払法人税等	5,921	20,907
未払消費税等	6 3,388	3,302
未払費用	3,201	3,633
前受契約料	33,767	33,554
賞与引当金	3,858	12,139
訴訟損失引当金	-	1,770
工事損失引当金	830	145
その他	50,914	36,660
流動負債合計	197,795	210,353
固定負債		
社債	15,878	17,006
長期借入金	15,971	16,085
リース債務	3,132	501
長期預り保証金	37,456	36,777
繰延税金負債	8,617	8,399
退職給付引当金	13,532	13,264
役員退職慰労引当金	2,366	2,398
保険契約準備金	134,598	150,180
その他	1,548	1,557
固定負債合計	233,101	246,171
負債合計	430,897	456,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	536,707	507,434
自己株式	74,919	74,907
株主資本合計	611,219	581,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,984	4,521
繰延ヘッジ損益	11	17
為替換算調整勘定	32,886	27,871
評価・換算差額等合計	30,912	23,367
少数株主持分	66,933	66,562
純資産合計	647,239	625,153
負債純資産合計	1,078,137	1,081,679

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	471,560	481,512
売上原価	294,876	304,096
売上総利益	176,683	177,415
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,406	2,833
給料及び手当	41,626	41,462
賞与	7,871	8,116
賞与引当金繰入額	1,839	1,686
退職給付費用	2,942	2,864
役員退職慰労引当金繰入額	142	135
その他の人件費	8,781	9,071
減価償却費	2,870	3,164
賃借料	7,218	6,896
通信費	2,643	2,657
事業税	1,312	1,114
貸倒引当金繰入額	376	323
のれん償却額	1,343	1,127
その他	22,502	22,479
販売費及び一般管理費合計	104,878	103,934
営業利益	71,805	73,481
営業外収益		
受取利息	837	629
受取配当金	270	332
投資有価証券売却益	727	1,112
持分法による投資利益	2,848	3,262
投資事業組合運用益	-	3,936
その他	2,564	3,128
営業外収益合計	7,247	12,401
営業外費用		
支払利息	1,029	877
固定資産売却廃棄損	1,037	1,089
貸倒引当金繰入額	645	88
投資事業組合運用損	2,510	-
その他	1,765	2,364
営業外費用合計	6,988	4,420
経常利益	72,063	81,462

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8	1,245
固定資産売却益	2	36
関係会社株式売却益	2,226	-
その他	-	224
特別利益合計	2,237	1,506
特別損失		
投資有価証券評価損	1,173	1,322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,184
関係会社株式売却損	-	954
訴訟損失引当金繰入額	90	-
その他	609	359
特別損失合計	1,873	3,821
税金等調整前四半期純利益	72,427	79,147
法人税、住民税及び事業税	25,836	23,640
法人税等調整額	3,666	5,309
法人税等合計	29,502	28,949
少数株主損益調整前四半期純利益	-	50,198
少数株主利益	3,010	2,391
四半期純利益	39,914	47,806

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	158,794	166,013
売上原価	101,350	106,355
売上総利益	57,443	59,657
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,050	911
給料及び手当	13,843	13,851
賞与	1,466	1,634
賞与引当金繰入額	1,839	1,686
退職給付費用	938	944
役員退職慰労引当金繰入額	57	35
その他の人件費	2,910	3,067
減価償却費	931	1,025
賃借料	2,332	2,234
通信費	860	878
事業税	427	362
貸倒引当金繰入額	294	68
のれん償却額	442	289
その他	7,181	7,101
販売費及び一般管理費合計	34,578	34,092
営業利益	22,865	25,565
営業外収益		
受取利息	215	179
受取配当金	83	105
持分法による投資利益	924	1,095
投資事業組合運用益	189	3,052
その他	621	1,359
営業外収益合計	2,034	5,793
営業外費用		
支払利息	323	332
固定資産売却廃棄損	359	309
長期前払費用消却額	265	200
貸倒引当金繰入額	43	80
その他	215	290
営業外費用合計	1,120	1,212
経常利益	23,779	30,146

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	-	156
投資有価証券売却益	8	81
関係会社株式売却益	1,367	-
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	1,375	238
特別損失		
投資有価証券評価損	549	415
訴訟損失引当金繰入額	30	-
その他	67	116
特別損失合計	646	531
税金等調整前四半期純利益	24,508	29,852
法人税、住民税及び事業税	5,676	5,515
法人税等調整額	4,092	4,436
法人税等合計	9,768	9,952
少数株主損益調整前四半期純利益	-	19,900
少数株主利益	975	806
四半期純利益	13,763	19,093

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,427	79,147
減価償却費	27,455	27,326
のれん償却額	1,343	1,127
持分法による投資損益(は益)	2,848	3,262
貸倒引当金の増減額(は減少)	577	82
賞与引当金の増減額(は減少)	8,857	8,293
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	15	152
受取利息及び受取配当金	3,300	2,661
支払利息	1,029	877
為替差損益(は益)	523	671
有形固定資産売却損益及び廃棄損益(は益)	1,043	1,075
投資有価証券売却損益(は益)	529	2,257
投資有価証券償還益	-	1,453
投資有価証券評価損益(は益)	1,173	1,322
関係会社株式売却損益(は益)	2,165	954
販売用不動産評価損	156	1,309
投資事業組合運用損益(は益)	2,510	3,936
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,184
受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)	20,229	15,358
たな卸資産の増減額(は増加)	6,603	6,490
前払費用の増減額(は増加)	897	697
仕入債務の増減額(は減少)	3,488	1,404
前受契約料の増減額(は減少)	2,518	15
保険契約準備金の増減額(は減少)	6,403	15,581
その他	2,756	1,428
小計	97,590	95,621
利息及び配当金の受取額	6,041	5,750
利息の支払額	999	848
法人税等の支払額	36,086	37,954
訴訟和解金の支払額	-	1,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,546	60,797

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,366	1,767
有価証券の増減額（は増加）	7,238	2,109
有形固定資産の取得による支出	30,268	28,414
有形固定資産の売却による収入	148	713
無形固定資産の取得による支出	5,942	3,219
投資有価証券の取得による支出	21,507	16,288
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,521	26,810
関係会社株式の売却による収入	-	5,054
短期貸付金の増減額（は増加）	79	363
貸付けによる支出	5,720	1,374
貸付金の回収による収入	4,535	2,743
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	995	1,349
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	5,186	-
その他	888	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,116	19,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	28,130	75
長期借入れによる収入	535	1,731
長期借入金の返済による支出	2,660	2,914
社債の発行による収入	1,684	-
社債の償還による支出	1,204	1,174
配当金の支払額	18,533	18,532
少数株主への配当金の支払額	1,732	1,752
自己株式の増減額（は増加）	9	12
その他	116	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,167	22,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	695
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,596	17,593
現金及び現金同等物の期首残高	158,184	178,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	144,587	196,374

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
自平成22年4月1日
至平成22年12月31日

1 連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社の数 167社

第1四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。

(株式取得による増加)... 1社

Aerodata International Surveys BVBA

(吸収合併による減少)... 1社

九州ノーミエンジニアリング(株)

第2四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。

(設立出資による増加)... 1社

セコムビジネスプラス(株)

(会社清算による減少)... 1社

(株)宏友

当第3四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。

(株式取得による増加)... 3社

東武計画(株)他 2社

(解散に伴う除外による減少)... 1社

PASCO Map, LLC

2 持分法の適用に関する事項の変更

持分法を適用した関連会社の数 27社

第1四半期連結会計期間における持分法適用範囲の異動は、以下のとおりであります。

(株式売却による減少)... 1社

東京美装興業(株)

(休眠化に伴う重要性の低下による減少)... 1社

WUHAN PERMANENT DIGIT-ALL DEVELOPMENT CO., LTD.

第2四半期連結会計期間における持分法適用範囲の異動は、以下のとおりであります。

(会社清算による減少)... 1社

IPC PASCO LINGTU CORPORATION

当第3四半期連結会計期間における持分法適用範囲の異動はありません。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業利益、経常利益はそれぞれ83百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,268百万円減少しております。

(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日
(四半期連結損益計算書関係) (1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (2)当第3四半期連結累計期間において、特別損失の「関係会社株式売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間においては、特別損失の「その他」に関係会社株式売却損が61百万円含まれております。

当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 平成22年12月31日	前連結会計年度末 平成22年3月31日
1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高32,617百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,707百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高29,780百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額21,434百万円が短期借入金残高に含まれております。	1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,592百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額6,310百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,269百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,181百万円が短期借入金残高に含まれております。
2 有形固定資産の減価償却累計額 311,130百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 304,337百万円

当第3四半期連結会計期間末 平成22年12月31日	前連結会計年度末 平成22年3月31日																										
<p>3 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	個人住宅ローン等	1,937百万円	医療法人社団三喜会	774	医療法人讃和会	166	医療法人社団誠馨会	140	その他	412	合計	3,430	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>US Collections, Inc.</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750百万円の支払いを内容とする和解となりました。</p> <p>なお、訴訟損失引当金には上記の和解金の他訴訟関連費用を含め1,770百万円を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	2,533百万円	医療法人社団三喜会	837	US Collections, Inc.	337	医療法人社団誠馨会	286	医療法人讃和会	237	その他	374	合計	4,607
個人住宅ローン等	1,937百万円																										
医療法人社団三喜会	774																										
医療法人讃和会	166																										
医療法人社団誠馨会	140																										
その他	412																										
合計	3,430																										
個人住宅ローン等	2,533百万円																										
医療法人社団三喜会	837																										
US Collections, Inc.	337																										
医療法人社団誠馨会	286																										
医療法人讃和会	237																										
その他	374																										
合計	4,607																										

当第3四半期連結会計期間末 平成22年12月31日	前連結会計年度末 平成22年3月31日																								
<p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,642百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,066</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,585</td> </tr> </table> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	のれん	3,642百万円	負ののれん	1,575	差引	2,066	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	27,720百万円	借入実行残高	10,135	差引額	17,585	<p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,170百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,295</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">120,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,625</td> </tr> </table> <p>6</p>	のれん	4,170百万円	負ののれん	1,875	差引	2,295	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	120,720百万円	借入実行残高	11,095	差引額	109,625
のれん	3,642百万円																								
負ののれん	1,575																								
差引	2,066																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	27,720百万円																								
借入実行残高	10,135																								
差引額	17,585																								
のれん	4,170百万円																								
負ののれん	1,875																								
差引	2,295																								
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	120,720百万円																								
借入実行残高	11,095																								
差引額	109,625																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日												
<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,037</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	警報機器及び設備	925百万円	その他	111	合計	1,037	<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,089</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	警報機器及び設備	902百万円	その他	186	合計	1,089
警報機器及び設備	925百万円												
その他	111												
合計	1,037												
警報機器及び設備	902百万円												
その他	186												
合計	1,089												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日												
<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 当第3四半期連結会計期間において固定資産売却益を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p>	警報機器及び設備	310百万円	その他	49	合計	359	<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>2</p>	警報機器及び設備	252百万円	その他	56	合計	309
警報機器及び設備	310百万円												
その他	49												
合計	359												
警報機器及び設備	252百万円												
その他	56												
合計	309												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日																																
<p>(1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">126,662百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">22,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">27,478</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,352</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">24,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,587</td> </tr> </table> <p>(2)重要な非資金取引の内容</p> <p>3,733百万円の長期貸付金及び1,000百万円のその他の流動資産についての担保権の行使により、(株)エムエーシーインターナショナルの発行済株式の全部を取得しました。連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、国内連結子会社に対する短期借入金5,684百万円及び長期借入金867百万円が含まれており、相殺消去されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,806</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,915</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,214</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	126,662百万円	コールローン勘定	22,500	有価証券勘定	27,478	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,352	償還期間が3ヶ月を超える債券等	24,700	現金及び現金同等物	144,587	流動資産	1,056百万円	固定資産	13,806	流動負債	5,915	固定負債	4,214	<p>(1)現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">170,674百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">34,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,576</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">9,062</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">7,814</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,374</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	現金及び預金勘定	170,674百万円	コールローン勘定	34,000	有価証券勘定	8,576	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	9,062	償還期間が3ヶ月を超える債券等	7,814	現金及び現金同等物	196,374
現金及び預金勘定	126,662百万円																																
コールローン勘定	22,500																																
有価証券勘定	27,478																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,352																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	24,700																																
現金及び現金同等物	144,587																																
流動資産	1,056百万円																																
固定資産	13,806																																
流動負債	5,915																																
固定負債	4,214																																
現金及び預金勘定	170,674百万円																																
コールローン勘定	34,000																																
有価証券勘定	8,576																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	9,062																																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	7,814																																
現金及び現金同等物	196,374																																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	233,288,717

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	15,257,648

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,532	85	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	28,589	29,986	1,397
(2) 債券			
国債・地方債	16,449	16,606	157
社債	25,953	27,032	1,079
その他	26,576	25,920	656
(3) その他	34,978	34,905	73
合計	132,547	134,451	1,904

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動			

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	102,668	17,837	9,866	8,137	9,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,432	1,205	30	830	30
計	105,101	19,043	9,897	8,967	9,897
営業利益又は営業損失()	24,531	231	731	642	529

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,266	8,150	158,794		158,794
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,705	7,234	(7,234)	
計	2,266	10,855	166,029	(7,234)	158,794
営業利益又は営業損失()	234	765	25,913	(3,048)	22,865

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	307,455	50,557	28,125	23,829	26,753
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,879	3,077	92	2,284	90
計	314,334	53,634	28,217	26,113	26,843
営業利益又は営業損失()	74,652	1,208	1,859	437	103

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,885	26,953	471,560		471,560
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,507	18,930	(18,930)	
計	7,885	33,460	490,490	(18,930)	471,560
営業利益又は営業損失()	635	3,412	81,036	(9,231)	71,805

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等

(2) 防災事業に含まれるもの

火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等

(3) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等

(4) 保険事業に含まれるもの

損害保険業、保険会社代理店業務 等

(5) 地理情報サービス事業に含まれるもの

航空測量および地理情報システムの開発・販売 等

(6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの

マンション等の開発・分譲 等

(7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの

セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	153,765	5,028	158,794		158,794
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	556	663	(663)	
計	153,872	5,585	159,457	(663)	158,794
営業利益	25,203	222	25,425	(2,560)	22,865

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	457,901	13,658	471,560		471,560
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	293	1,225	1,519	(1,519)	
計	458,194	14,884	473,079	(1,519)	471,560
営業利益	79,429	485	79,914	(8,109)	71,805

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高(百万円)	5,413
連結売上高(百万円)	158,794
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.4

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高(百万円)	14,830
連結売上高(百万円)	471,560
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.1

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」、及び情報通信・その他の事業(「情報通信事業」、「不動産賃貸事業」、「ホテル事業」等)ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や最適な治療でガン克服を目指す商品などの当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への空間情報サービスなどを提供しております。「不動産開発・販売事業」は、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	308,384	47,075	29,510	24,655	28,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,763	3,895	91	2,020	88
計	315,148	50,970	29,602	26,675	28,833
セグメント利益又はセグメント損失()	74,559	73	1,968	1,059	1,001

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	18,414	456,785	24,727	481,512		481,512
セグメント間の内部売上高又は振替高		12,859	4,381	17,241	(17,241)	
計	18,414	469,644	29,108	498,753	(17,241)	481,512
セグメント利益又はセグメント損失()	820	79,336	2,541	81,878	(8,396)	73,481

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去 58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,455百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	103,258	16,365	9,750	8,161	10,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,311	1,103	31	682	23
計	105,570	17,468	9,781	8,843	10,505
セグメント利益	25,138	121	745	398	99

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,007	158,025	7,988	166,013		166,013
セグメント間の内部売上高又は振替高		4,152	1,610	5,762	(5,762)	
計	10,007	162,177	9,598	171,776	(5,762)	166,013
セグメント利益	1,312	27,817	761	28,578	(3,012)	25,565

- (注) 1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,052百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 平成22年12月31日	前連結会計年度末 平成22年3月31日
2,661.58円	2,561.94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 平成22年12月31日	前連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	647,239	625,153
普通株式に係る純資産額 (百万円)	580,306	558,591
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	66,933	66,562
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	15,257,648	15,254,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	218,031,069	218,034,383

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日
1株当たり四半期純利益 183.07円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 219.26円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	39,914	47,806
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	39,914	47,806
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
期中平均株式数 (株)	218,035,648	218,033,049

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
1株当たり四半期純利益 63.13円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 87.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	13,763	19,093
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	13,763	19,093
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
期中平均株式数 (株)	218,035,119	218,031,910

(重要な後発事象)

(セコムテクノサービス株式会社の普通株式の公開買付け)

当社は、平成23年2月8日開催の取締役会において、セコムテクノサービス株式会社(コード番号：1742 東証第二部、以下「対象者」といいます。)の株式を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

本公開買付けの要旨は以下のとおりです。

なお、本公開買付けについては、平成23年2月8日開催の対象者の取締役会においても、賛同を表明する旨の決議がなされております。

1. 本公開買付けの目的

対象者と本公開買付けとその後の取引を通じて経営統合することにより、相乗効果の最大化の実現及び「社会システム産業」の確立に向けた取り組みの加速により、対象者及び当社グループ全体の企業価値を拡大するため。

2. セコムテクノサービス株式会社の概要

名称	セコムテクノサービス株式会社
所在地	東京都中野区弥生町五丁目6番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂本 正治
事業内容	オンライン・セキュリティシステム工事の施工と建物設備のメンテナンス、各種建築設備に関する設計から施工・維持管理、マンシオンセキュリティシステムの販売及び施工
資本金	23億5,781万円(平成22年12月31日現在)
設立年月日	昭和45年5月21日

3. 買付け等の概要

当社は、平成23年2月8日現在、対象者の発行済株式総数(平成22年9月30日現在：12,987,000株)の67.76%(8,800,000株)を保有しており、対象者を連結子会社としていますが、この度、対象者との経営統合を企図し、対象者の発行済株式の全て(ただし、対象者が保有する自己株式を除きます。)を本公開買付けにより取得することとしました。本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりません。

買付予定の株券等の数	普通株式 4,182,798株
買付け等の日程	平成23年2月9日(水曜日)から平成23年3月24日(木曜日)まで(30営業日)
買付け等の価格	普通株式 1株につき金3,500円
決済の開始日	平成23年3月30日(水曜日)
支払資金の調達方法	自己資金の充当

4. 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

当社は、本公開買付け後、当社を吸収合併存続会社、対象者を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うか、又は本公開買付け後の会社法に基づく一連の手続により対象者を完全子会社とした上で吸収合併する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 宏明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年2月8日開催の取締役会において、連結子会社のセコムテクノサービス株式会社の普通株式に対する公開買付けの開始を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。